

下水道事業会計予算

議第26号

令和7（2025）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和7（2025）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,338 世帯
(2) 年間有収水量	7,843,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	21,488 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 鵜川右岸第2雨水調整池整備事業	事業費 217,000 千円
イ 岡田地区農業集落排水施設機能強化対策事業	事業費 70,000 千円
ウ 自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	事業費 26,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 公共下水道事業収益	3,824,451 千円
第1項 営業収益	1,806,012 千円
第2項 営業外収益	2,018,318 千円
第3項 特別利益	121 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,103,335 千円
第1項 営業収益	204,285 千円
第2項 営業外収益	898,937 千円
第3項 特別利益	113 千円
合 計	4,927,786 千円
支	出
第1款 公共下水道事業費用	3,652,846 千円
第1項 営業費用	3,340,068 千円
第2項 営業外費用	308,367 千円
第3項 特別損失	3,611 千円
第4項 予備費	800 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,265,507 千円
第1項 営業費用	1,197,685 千円
第2項 営業外費用	65,011 千円
第3項 特別損失	2,611 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	4,918,353 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,867,426千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,777千円、過年度分損益勘定留保資金 274,558 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,527,091 千円で補填

するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,789,063 千円
第1項 企業債	1,231,550 千円
第2項 受益者負担金分担金	18,143 千円
第3項 工事負担金	50,000 千円
第4項 出資金	34,300 千円
第5項 補助金	455,050 千円
第6項 固定資産売却代金	20 千円
支	出
第1款 資本的支出	3,656,489 千円
第1項 建設改良費	1,363,925 千円
第2項 企業債償還金	2,292,564 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	1,060,480	令和7年度 (2025年度)	26,000
				令和8年度 (2026年度)	1,034,480

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 633,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資本費 平準化債	430,000			
下水道事業債 (特別措置分)	167,950			
合計	1,231,550			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用 営業外費用 特別損失
- (2) 建設改良費 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 284,628 千円
(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 分流式下水道等に要する経費 1,061,914 千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 28,362 千円
(3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,727 千円
(4) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費 6,804 千円
(5) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費 236,290 千円
(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,815 千円
(7) ガス事業清算金活用基金 50,000 千円
(8) 災害復旧に要した企業債利子補助 183 千円

令和7年（2025年）2月21日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節			
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 公共下水道使用料	2 公共下水道使用料			
			3 雨水負担金			
			4 し尿受入費等負担金			
			5 公共下水道使用料			
		2 雨水負担金	3 雨水負担金			
			4 し尿受入費等負担金			
		3 し尿受入等負担金	4 し尿受入費等負担金			
			5 公共下水道使用料			
		2 営業外収益	2 営業外収益	1 受取利息	9 預金利息	
					10 有価証券利息	
					2 補助金	11 他会計補助金
				12 国庫補助金		
				3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入	
					16 受贈財産評価額戻入	
					18 工事負担金戻入	
					19 その他長期前受金戻入	
				6 雑収益	6 雑収益	23 その他雑収益

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,824,451		
1,806,012		
1,296,793		
1,296,793	年間有収水量6,706,000 ³	
426,439		
426,439		
82,780		
82,780		
2,018,318		
2		
1		
1		
857,265		
843,265	分流式下水道等に要する経費 751,923 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 28,362 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,727 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 494 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 6,125 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,451 ガス事業清算金活用基金 50,000 災害復旧に要した企業債利子補助 183	
14,000	公共下水道事業防災・安全交付金	
1,144,985		
941,508		
51,657		
151,088		
732		
16,066		
16,066	原子力立地給付金ほか	

款	項	目	節
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		
		1 集落排水 施設使用料	4 集落排水 施設使用料
	2 営業外収益		
		1 受取利息	9 預金利息
		2 補助金	11 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入 16 受贈財産評価額戻入 18 工事負担金戻入
		6 雑収益	23 その他雑収益
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
	合	計	

予 定 額	備 考	
千円		千円
121		
111		
111		
10		
10		
1, 103, 335		
204, 285		
204, 285		
204, 285	年間有収水量1, 137, 000m ³	
898, 937		
1		
1		
310, 380		
310, 380	分流式下水道等に要する経費	309, 991
	下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費	25
	企業職員に係る児童手当に要する費用補助	364
580, 168		
492, 468		
1, 774		
85, 926		
8, 388		
8, 388	原子力立地給付金ほか	
113		
103		
103		
10		
10		
4, 927, 786		

支 出

款	項	目	節
1 公共下水道事業費用			
1 営業費用			
1 管渠 <small>きよ</small> 費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
2 ポンプ場費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,652,846		
3,340,068		
1,587,518		
135	工具器具備品及び消耗品	
26,606	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
25,874		
81	車両用燃料	
37	マンホールポンプ水道料金	
3,126	マンホールポンプ電話回線料	
55,962	マンホールポンプ運転管理業務委託料	14,415
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	7,579
	管路調査清掃業務委託料ほか	33,968
317	測量機器検定手数料	
6,367	庁用車リース料	621
	強力吸引車等借上料	4,921
	借地料ほか	825
210	下水道賠償保険料	169
	自動車損害共済保険料	41
14,400		
1,454,403		
107,929		
288	工具器具備品及び消耗品	
1,500	中継ポンプ場設備修繕	
11,139		
106	自家用発電機燃料	
109	中継ポンプ場水道料金	
300	テレメータ回線専用料ほか	
6,951	中継ポンプ場運転管理業務委託料	5,142
	自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	1,809

款	項	目	節
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
420	強力吸引車等借上料	
74	建物総合損害共済保険料	72
	下水道賠償保険料	2
10		
87,032		
863,140		
4,085	工具器具備品及び消耗品	
10,623	電気・機械設備修繕	6,623
	その他処理場設備修繕	4,000
64,744	自然環境浄化センター電力料	61,659
	石地アメニティライフセンター電力料	3,085
2,375	消化タンク加温燃料ほか	
1,568	処理場ガス水道料金	
585	テレメータ回線専用料ほか	
351,566	自然環境浄化センター運転管理業務委託料	186,444
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料	10,956
	自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料	84,061
	石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料	1,389
	電気計装設備保守点検業務委託料	28,699
	放流水等分析業務委託料ほか	40,017
1,311	一般廃棄物処理手数料	200
	汚泥放射性物質測定手数料ほか	1,111
4,202	庁用車リース料	647
	強力吸引車等借上料	2,522
	複合機リース料ほか	1,033
629	建物総合損害共済保険料	522
	自動車損害共済保険料	64
	下水道賠償保険料	43
28,641	高分子凝集剤ほか	
62		
10		
392,739		

款	項	目	節
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費

予 定 額	備 考	
千円 526,914		千円
600	工具器具備品及び消耗品	
73,965	橋場第5排水樋門修繕	3,850
	橋場第1排水ポンプ場低圧コンデンサ修繕	2,200
	雨水管渠・調整池等施設修繕ほか	67,915
7,345		
3,062	雨水ポンプ場自家用発電機燃料	
996	雨水ポンプ場ほか水道料金	
1,000	テレメータ回線専用料ほか	
69,594	柏崎市内水ハザードマップ作成業務委託料	29,000
	上下水道施設運転管理業務委託料	17,319
	電気計装設備保守点検業務委託料ほか	23,275
332	燃料地下タンク検査手数料ほか	
11,006	強力吸引車等借上料ほか	
192	建物総合損害共済保険料	149
	下水道賠償保険料ほか	43
10		
358,812		
220,081		
55,312	会計年度任用職員以外の職員13人分	
	会計年度任用職員2人分	
24,972		
8,087	手当分	6,960
	法定福利費分	1,127
17,116	職員共済組合負担金	16,742
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	374
378	被服貸与費	204
	健康診断料ほか	174
14,431		
211		
1,196	工具器具備品及び消耗品	

款	項	目	節
			10 修繕費
			13 燃料費
			14 光熱水費
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			22 負担金
			28 研修費
			29 公課費
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
			34 貸倒引当金繰入額
			48 報償費
		6 し尿受入費	
			9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			14 光熱水費

予 定 額	備 考	
千円 2,407	庁舎設備修繕ほか	千円
32	自家用発電機燃料	
2,738	電気、ガス、水道料金	
220	マンホールカードほか	
6,508	郵便料、電話料ほか	
66,108	料金業務委託料	57,266
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料	3,425
	コンビニエンスストア料金収納委託料	2,024
	庁舎清掃委託料ほか	3,393
5,232	口座振替手数料	3,656
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	1,576
978	複合機リース料ほか	
43	建物総合損害共済保険料ほか	
4,456	情報化関連システム等負担金	3,457
	下水道受益者負担金システム	568
	日本下水道協会負担金ほか	431
400		
2		
100		
8,143		
1,001		
10		
34,486		
1,000	工具器具備品及び消耗品	
1,500	し尿受入施設修繕	
18,000		
48	し尿受入施設水道料金	

款	項	目	節
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			19 賃 借 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息
			38 一 時 借 入 金 利 息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		3 雑 支 出	43 そ の 他 雑 支 出
	3 特 別 損 失		
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	46 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費		
		1 予 備 費	
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	1 営 業 費 用	
		1 管 渠 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料

予 定 額	備 考	
千円		千円
1	電話料	
7,790	し尿受入施設運転管理業務委託料	6,000
	除雪業務委託料	1,000
	沈砂収集運搬業務委託ほか	790
504	強力吸引車等借上料ほか	
5,625	ポリ硫酸第二鉄ほか	
18		
308,367		
213,367		
213,120		
247		
70,000		
70,000		
25,000		
25,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
3,611		
3,611		
3,611	使用料等過年度修正損	
800		
800		
1,265,507		
1,197,685		
721,475		
93	工具器具備品及び消耗品	
14,313	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
13,463		
4,746	マンホールポンプ電話回線料	
26,436	マンホールポンプ運転管理業務委託料	17,442
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	2,188
	管路調査清掃業務委託料ほか	6,806

款	項	目	節
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	
			2 給 料

予 定 額	備 考	
千円 90		千円
1,357	強力吸引車等借上料 借地料	1,339 18
80	下水道賠償保険料	
4,000		
656,897		
428,718		
1,106	工具器具備品及び消耗品	
4,517	電気・機械設備修繕 その他処理場設備修繕	517 4,000
58,798		
1,163	自家用発電機燃料ほか	
1,596	処理場水道料	
540	処理場電話料	
55,487	処理場維持管理等業務委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	50,933 4,554
59,309	汚泥引抜き手数料 浄化槽法定検査手数料ほか	57,750 1,559
1,235	強力吸引車等借上料ほか	
306	建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 下水道賠償保険料	273 22 11
7,108	水処理剤ほか	
8		
40,000		
197,545		
47,492		
13,801	会計年度任用職員以外の職員3人分	

款	項	目	節
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費

予 定 額	備 考	
千円 5,383		千円
2,206	手当分 法定福利費分	1,886 320
4,391	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,342 49
73	被服貸与費 健康診断料ほか	42 31
3,936		
52		
379	工具器具備品及び消耗品	
555	庁舎設備修繕ほか	
8	自家用発電機燃料	
687	電気、ガス、水道料金	
6	決算書印刷ほか	
1,639	郵便料、電話料ほか	
11,150	料金業務委託料 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 コンビニエンスストア料金収納委託料 庁舎清掃業務委託料ほか	9,042 856 506 746
1,293	口座振替手数料 不用紙・機密紙処分手数料ほか	914 379
278	複合機リース料ほか	
11	建物総合損害共済保険料ほか	
965	情報化関連システム等負担金 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか	865 100
39		
1		
10		
601		

款	項	目	節
			34 貸倒引当金繰入額
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
	3 特別損失	4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費	
	合	計	

予 定 額	備 考
千円 28	
65,011	
65,011	
64,887	
124	
2,611	
2,611	
2,611	使用料等過年度修正損
200	
200	
4,918,353	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 収 入		1,789,063
	1	企 業 債	1,231,550
		1 企 業 債	1,231,550
	2	受 益 者 負 担 金	18,143
		分 担 金	
		1 受 益 者 負 担 金	18,143
		分 担 金	
	3	工 事 負 担 金	50,000
		1 工 事 負 担 金	50,000
	4	出 資 金	34,300
		1 一 般 会 計 出 資 金	34,300
	5	補 助 金	455,050
		1 国 庫 補 助 金	218,600
		2 他 会 計 補 助 金	236,450
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	581,000
農業集落排水事業	52,600
資本費平準化債	430,000
下水道事業債（特別措置分）	167,950
公共下水道事業受益者負担金	10,022
農業集落排水事業受益者分担金	8,121
汚水管工事負担金	
過疎対策事業に要する経費	
公共下水道事業防災・安全交付金	113,450
下水道防災事業補助金	73,500
農村整備事業補助金	31,650
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	6,285
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	230,165

支 出

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 支 出		3,656,489
	1	建 設 改 良 費	1,363,925
		1 拡 張 費	48,400
		2 改 良 費	1,123,258
		3 固 定 資 産 購 入 費	46,900
		4 事 務 費	145,367
	2	企 業 債 償 還 金	2,292,564
		1 企 業 債 償 還 金	2,292,564

備		考		
				千円
1	新規公共ます取出工事			22,000
2	新規枝線拡張工事			26,400
1	自然環境浄化センター改築更新事業			209,672
	(1) 自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	一式		26,000
	(2) 自然環境浄化センター改築更新基本設計業務委託ほか	一式		183,672
2	石地アメニティライフセンター改築更新事業			56,000
	(1) 石地アメニティライフセンター耐震診断業務委託	一式		56,000
3	汚水管路施設等改良事業			277,676
	(1) 西部第四処理分区ほかマンホール蓋改築工事	一式		21,000
	(2) 公共下水道汚水幹線・枝線改良工事ほか	一式		182,701
	(3) 農業集落排水管路施設改良工事ほか	一式		73,975
4	雨水管路施設等改良事業			500,110
	(1) 鶴川右岸第2雨水調整池整備事業	一式		217,000
	(2) 雨水幹線・枝線改良工事ほか	一式		283,110
5	農業集落排水施設機能強化対策事業			79,800
	(1) 岡田地区農業集落排水施設機能強化対策事業	一式		70,000
	(2) 岡田地区処理場適合審査業務委託	一式		2,500
	(3) 門出地区維持管理適正化計画策定業務委託	一式		6,000
	(4) 北条地区調査計画策定業務委託	一式		1,300
1	工具器具及び備品	マッピングシステム緊急用タブレット型パソコン		650
2	無形固定資産	下水道台帳システムほか		46,250
2	給料	(会計年度任用職員以外の職員14人分、会計年度任用職員2人分)		61,744
3	手当等			29,496
4	賞与引当金繰入額	(手当分8,240、法定福利費分1,382)		9,622
5	法定福利費			19,379
6	厚生福利費			344
7	退職給付費			18,367
8	旅費			517
9	備用品費			546
13	燃料費			418
15	印刷製本費			73
16	通信運搬費			145
18	手数料			535
19	賃借料			2,569
20	保険料			88
22	負担金			1,125
28	研修費			399
1	公共下水道事業			1,840,311
2	農業集落排水事業			452,253

(附属書類第2号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	52,101
	減価償却費	3,156,172
	減損損失	0
	固定資産除却費	58,540
	引当金の増減額(△は減少)	11,455
	長期前受金戻入額	△ 1,695,883
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	278,378
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	619
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	4,029
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	1,865,408
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 278,378
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,033
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,104
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 85,909
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	493,923
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 773,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,766,585
	その他の企業債による収入	597,950
	その他の企業債の償還による支出	△ 525,979
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	34,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,714
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 212,771
	資金期首残高	1,728,405
	資金期末残高	1,515,634

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28 (6)	0	130,857	110,056	240,913	43,715	284,628
前年度	25 (6)	0	116,870	95,050	211,920	39,471	251,391
比 較	3 (0)	0	13,987	15,006	28,993	4,244	33,237

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,350	942	2,129	242	1,246	11,397
	前年度	3,132	1,266	2,162	214	1,246	10,436
	比 較	1,218	△ 324	△ 33	28	0	961
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	457	80	28,532	23,947	36,734	
	前年度	203	40	24,545	20,494	31,312	
	比 較	254	40	3,987	3,453	5,422	

(注) ()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28 (2)	0	123,962	108,412	232,374	42,050	274,424
前年度	25 (2)	0	110,216	93,453	203,669	37,950	241,619
比 較	3 (0)	0	13,746	14,959	28,705	4,100	32,805

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,350	942	1,709	242	1,246	11,397
	前年度	3,132	1,266	1,733	214	1,246	10,436
	比 較	1,218	△ 324	△ 24	28	0	961
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	457	80	27,899	23,356	36,734	
	前年度	203	40	23,934	19,937	31,312	
	比 較	254	40	3,965	3,419	5,422	

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (4)	0	6,895	1,644	8,539	1,665	10,204
前年度	0 (4)	0	6,654	1,597	8,251	1,521	9,772
比 較	0 (0)	0	241	47	288	144	432

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	420	633	591
	前年度	429	611	557
	比 較	△ 9	22	34

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備考
給 料	13,987	給与改定に伴う増減分	2,553	人事院勧告に伴う給料の増
		昇給に伴う増加分	165	
		その他の増減分	11,269	職員の会計間配置見直しによる増
手 当	15,006	制度改正に伴う増減分	2,248	人事院勧告に伴う期末・勤勉手当の増
		その他の増減分	12,758	退職手当の増、会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	分	企業職
令和7年 (2025年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,284
	平均給与月額 (円)	378,768
	平均年齢 (歳)	48
令和6年 (2024年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,032
	平均給与月額 (円)	386,437
	平均年齢 (歳)	48

(2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	企業職(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	211,000	188,000	211,000
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 (2025年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	5	20.0
	4級	13	52.0
	3級	3 (2)	12.0 (100.0)
	2級	1	4.0
	1級	1	4.0
	計	25 (2)	100.0 (100.0)
令和6年 (2024年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	5	20.0
	4級	13	52.0
	3級	2 (2)	8.0 (100.0)
	2級	1	4.0
	1級	2	8.0
	計	25 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	技 師	技 師	主 査	係 長 総括主任 主 任	課長代理 場 長	課 長	—

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	3
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	17
		8号給	(人)	1
比 率(B)/(A)	(%)	75		
前 年 度	職員数(A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	5
		3号給	(人)	2
		4号給	(人)	12
		8号給	(人)	3
比 率(B)/(A)	(%)	92		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%) 0.18
支給対象職員の比率(令和7年(2025年)1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	(円) 720
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、用地交渉手当

(6) 期末・勤勉手当

(注)()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	役職加算5~15%	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	役職加算5~15%	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	役職加算5~15%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1	1	鵜川右岸第 2雨水調整 池整備事業	6 (2024)	133,000	65,000	68,000		
			7 (2025)	217,000	73,500	143,500		
			計	350,000	138,500	211,500		
		下水道台帳 システム構 築	6 (2024)	45,000				45,000
			7 (2025)	45,000				45,000
			計	90,000				90,000
		自然環境浄 化センター 中央監視制 御設備改築 更新事業	7 (2025)	26,000	14,300	11,700		
			8 (2026)	1,034,480	489,500	544,900		80
			計	1,060,480	503,800	556,600		80

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	133,000		133,000		38.0	
		217,000	217,000		62.0	
	133,000	217,000	350,000		100.0	
	45,000		45,000		50.0	
		45,000	45,000		50.0	
	45,000	45,000	90,000		100.0	
		26,000	26,000		2.5	
				1,034,480	97.5	
		26,000	26,000	1,034,480	100.0	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	損益勘定 留保資金
料金業務委託	千円 335,080	令和5年度 (2023年度) ＼ 令和6年度 (2024年度)	千円 132,616	令和7年度 (2025年度) ＼ 令和9年度 (2027年度)	千円 202,464	千円 202,464	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	1,541,210	令和5年度 (2023年度) ＼ 令和6年度 (2024年度)	437,290	令和7年度 (2025年度) ＼ 令和9年度 (2027年度)	1,103,920	1,103,920	
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ＼ 令和6年度 (2024年度)	69,338	令和7年度 (2025年度) ＼ 令和9年度 (2027年度)	34,962	34,962	
業務用自動車賃 貸借	32,993	令和5年度 (2023年度) ＼ 令和6年度 (2024年度)	3,417	令和7年度 (2025年度) ＼ 令和12年度 (2030年度)	29,576	15,997	13,579

(附属書類第6号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年(2026年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	141,914,622		
減価償却累計額	<u>△ 62,156,421</u>	79,758,201	
(2) 無形固定資産		<u>91,367</u>	
固定資産合計			79,849,568
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,515,634	
(2) 未収金		112,487	
貸倒引当金		△ 1,029	
(3) その他流動資産		<u>2,013</u>	
流動資産合計			<u>1,629,105</u>
資産合計			<u><u>81,478,673</u></u>

負債の部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	18,941,667	
	(2) 引当金	<u>620,791</u>	
	固定負債合計		19,562,458
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,337,306	
	(2) 未払金	567,609	
	(3) 引当金	19,915	
	(4) 預り金	85,326	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		3,012,156
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	81,928,960	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 35,241,792</u>	
	繰延収益合計		46,687,168
	負債合計		<u>69,261,782</u>

資本の部

(千円)

6	資本金		5,561,170
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,128,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,331,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	254,618	
	当年度純利益	<u>52,101</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,324,719</u>
	剰余金合計		<u>6,655,721</u>
	資本合計		<u>12,216,891</u>
	負債資本合計		<u><u>81,478,673</u></u>

(附属書類第7号)

令和6年度(2024年度)柏崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,207,108		
	(2) 集落排水使用料	195,364		
	(3) 雨水負担金	<u>437,281</u>	1,839,753	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,299,620		
	(2) ポンプ場費	110,797		
	(3) 処理場費	1,228,830		
	(4) 雨水費	521,847		
	(5) 総係費	<u>260,887</u>	<u>4,421,981</u>	
	営業利益			△ 2,582,228
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3		
	(2) 補助金	1,275,784		
	(3) 長期前受金戻入	1,680,207		
	(4) 雑収益	<u>24,179</u>	2,980,173	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	290,841		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>25,000</u>	<u>315,841</u>	2,664,332
	経常利益			82,104
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	214		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	234	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	0		
	(2) 過年度損益修正損	5,673		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	5,673	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	△ 6,439
	当年度純利益			75,665
	前年度繰越利益剰余金			8,953
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			254,618

(附属書類第8号)

令和6年度(2024年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年(2025年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	140,792,058		
減価償却累計額	<u>△ 59,002,449</u>	81,789,609	
(2) 無形固定資産		<u>7,658</u>	
固定資産合計			81,797,267
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,728,405	
(2) 未収金		112,502	
貸倒引当金		△ 425	
(3) その他流動資産		<u>2,013</u>	
流動資産合計			<u>1,842,495</u>
資産合計			<u><u>83,639,762</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	20,047,423	
	(2) 引当金	611,341	
	固定負債合計		20,658,764
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,292,564	
	(2) 未払金	563,580	
	(3) 引当金	17,910	
	(4) 預り金	85,326	
	(5) その他流動負債	2,000	
	流動負債合計		2,961,380
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	81,435,037	
	(2) 収益化累計額	△ 33,545,909	
	繰延収益合計		47,889,128
	負債合計		71,509,272

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		5,526,870
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,128,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	196,271	
	資本剰余金合計		5,331,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	8,953	
	その他未処分利益剰余金変動額	170,000	
	当年度純利益	75,665	
	利益剰余金合計		1,272,618
	剰余金合計		6,603,620
	資本合計		12,130,490
	負債資本合計		83,639,762

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和6年度(2024年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、14,752,390千円である。

イ 令和7年度(2025年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、14,225,866千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度(2024年度)において、退職手当40,203千円を支給する見込みのため、退職給付引当金40,203千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和6年度(2024年度)において、期末手当及び勤勉手当45,752千円を支給する見込みのため、賞与引当金16,804千円を取り崩した。

(イ) 令和7年度(2025年度)において、期末手当及び勤勉手当52,479千円を支給する見込みのため、賞与引当金17,910千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,929千円
1年超	11,228千円
計	14,157千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は、除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。